

SMBC Asia Monthly

第149号 ■ 2021年8月

編集・発行：三井住友銀行 グローバル・アドバイザー一部

【目次】

トピックス

<アジア経済> 法人税の最低税率の議論とアジアへの影響

日本総合研究所 調査部

副主任研究員 松本 充弘 ----- 2~3

各国・地域の経済動向

<韓国> 内需の下振れリスクを受け、景気対策強化へ

日本総合研究所 調査部

主任研究員 野木森 稔 ----- 4

<マレーシア> 感染拡大の悪影響が製造業にも波及

日本総合研究所 調査部

副主任研究員 松本 充弘 ----- 5

<フィリピン> 景気回復もワクチン接種の遅れがリスク

日本総合研究所 調査部

副主任研究員 松本 充弘 ----- 6

統計資料

アジア諸国・地域の主要経済指標

日本総合研究所 調査部 ----- 7~11

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

TOPICS

アジア経済

日本総合研究所 調査部

副主任研究員 松本 充弘

E-mail: matsumoto.mitsuhiro@jri.co.jp

法人税の最低税率の議論とアジアへの影響

SMBC Asia Monthly

世界的な法人税の最低税率導入によるアジアへの影響は現時点で限定的とみるが、さらに課税強化の機運が高まった場合は、海外企業誘致を成長の原動力としてきた東南アジア経済が停滞する恐れがある。

■グローバルな最低法人税率導入を目指す動き

6月の主要7カ国(G7)、7月の経済協力開発機構(OECD)と主要20カ国(G20)のそれぞれの会議で、「法人税の最低税率」(15%以上)の導入を目指す新たな国際課税ルールについて大枠合意に達した。法人税に最低税率を導入することにより、外国子会社の税負担が世界共通の最低税率を下回ったとしても、本社を置く国が最低税率との差額を課税できる。企業にとっては利益を海外に移転するメリットがなくなり、低税率を売りとする国へ事業を移転する誘因が低下する。OECDは「デジタル課税」(一定水準を超える売上高や利益がある多国籍企業を対象に、拠点がない国でも利益の一部に課税できる)の導入と併せ、今年10月の最終合意と2023年の実施を目指して協議を進めている。

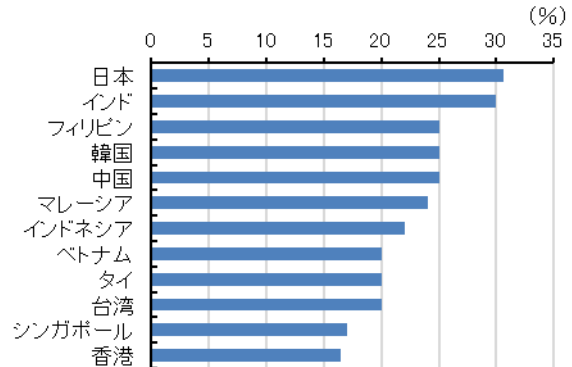
今年に入り国際課税ルールの協議が進展した理由のひとつに、米国がこれまでの方針を転換し、議論を主導し始めたことが挙げられる。トランプ政権時代の米国は自国のIT企業への課税強化に反対し、協議から離脱したが、国際協調を掲げるバイデン政権になって交渉を再開した。バイデン政権にとっては、大規模な景気対策の財源が必要であるという事情も背景にある。一方で、米国以外の各国の状況をみると、新型コロナ対策で財政支出を拡大した結果、税収確保のため法人税の軽減競争に歯止めをかけたいという思惑が総じて強まっていることも合意を後押しした。

■アジア各国・地域への影響は現時点で限定的

主要なアジア諸国・地域の法人税率はいずれも15%を超えているが(右図)、東南アジアを中心に、一部の業種や特定の地域で外資誘致を目的に、法人税の優遇措置が設けられており、場合によっては実効税率が15%を下回る例もある(次頁上表)。最低税率導入時の優遇措置の取扱はまだ決まっておらず、最低税率の水準とともに、今後、協議が行われるとみられる。一方、OECDの声明では、現地に拠点を持ち、実際に雇用している事業に配慮し、税負担軽減措置が認められる方針が示されている(対象企業の利益から、工場等の有形資産の取得費用や従業員の人件費の5%以上を課税対象から控除)。最終合意では、低税率国や新興国の賛同を得るため、最低税率の水準が15%となる公算が大きいことを踏まえれば、現時点ではアジア経済への悪影響は限定的と考えられる。

もっとも、アジアでは最低税率の導入を警戒する声もある。タイではプラユット首相が投資誘致活動への影響について閣僚へ調査を指示している。シンガポールでは、最低法人税率の対象となる約1,800社の多国籍企業のうち大半の実効税率が15%を下回っており、ウォン財務相が今後の外資誘致活動が厳しくなるとの認識を示している。香港では陳茂波財政官が税制優遇措置の一部に影響が及ぶ可能性に言及している。加えて、中国は経済特区を適用除外とするように水面下で交渉しているとの報道もあった。

<アジア各国・地域の法人税率>



(出所)JETROウェブサイト(税制)を基に日本総研作成
(注)インドは法人の種類および課税対象所得額に応じ決定。総収入金額や総受領高が40億ルピー超の内国法人は30%。外国法人は40%

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

三井住友銀行

<アジア各国・地域の優遇税制の例>

国	項目	対象	優遇措置の例
ベトナム	奨励地域での投資	社会的・経済的に特別に困難な地域、経済特区、ハイテク区へ投資する企業	・原則15年間にわたる優遇税率10%の適用、または4年間の免税&原則9年間の減税
タイ	競争力向上のための追加恩典	ターゲット技術開発事業(バイオテクノロジー、ナノテクノロジー、先端材料技術等)	・最長13年間、法人所得税の全額免除が適用
マレーシア	パイオニアステータス	奨励事業の製造業(コンピューター、医療機器、バイオテクノロジー等)	・5年間、法定所得の70%を免税 最先端の素材産業等を行う場合は全額免除
フィリピン	PEZA登録	PEZA登録された輸出志向の製造企業	・最長7年間、法人所得税を免除 その後は売上粗利の5%を10年適用
インドネシア	パイオニア産業	パイオニア産業に新規投資を行う企業(四輪車部品、スマホ部品、コンピューター部品、船舶部品等)	・最長20年間、最大100%の法人所得税減額
中国	経済特区での投資(深圳、珠海等)	ハイテク企業(電子情報技術、生物及び新医薬品技術、航空宇宙技術等)	・2年めまで企業所得税が免除、3~5年めまでは企業所得税の半減が適用
香港	コーポレートトレジャリーセンター	多国籍企業の財務統括事業	・優遇税率8.25%の適用
シンガポール	統括会社向け優遇税制	グローバル本社機能や地域統括機能を有する企業	・最長5年間、軽減税率10%の適用

(出所)JETROウェブサイト(外資に関する奨励)を基に日本総研作成

■今後の議論の展開を注視する必要

米国は最低税率を巡って例外規定を認めないほか、最低水準を15%からさらに引き上げる協議を続けるべきとの立場である。米国はこれまで議論を主導してきただけに、将来、課税が強化される方向で改めて条件を見直す協議が行われる可能性も否定できない。

企業は税務コストだけを重視している訳ではないため、税制面でのメリットが小さくなり税負担が増加しても、市場の魅力が評価されていれば企業の投資は継続される可能性もある。しかし、仮に課税が一段と強化されることになれば、海外企業の誘致を経済成長の原動力としてきた東南アジア経済が停滞する恐れがある。JETROのアンケート調査によれば、シンガポールに地域統括機能を設置する理由として「低い法人税率、地域統括会社に対する優遇税制等の税制上の恩典が充実しているため」と回答した企業は40.7%ある。また、国際協力銀行の調査によれば、企業が東南アジアへ進出する際に当該国を有望と判断する主な理由として、「現地マーケットの成長性・規模」、「安価な労働力」等が上位に挙がる一方、フィリピンやマレーシアでは「投資にかかる優遇税制」を挙げた企業も1割程度ある(右下表)。

OECDの会合に参加した139カ国・地域のうち、7月12日時点でアイルランドやハンガリー等7カ国が合意に加わっていないが、低税率国も含めた幅広い合意になるようG20等が働きかけており課税強化の実現可能性は高まっている。日本企業は、これまでの税制優遇が受けられない可能性を念頭に置くとともに、海外進出に際して税制面以外のメリットも十分に検討する必要がある。

<日系製造業が事業展開先を有望と考える理由>

有望と考える理由	インドネシア	フィリピン	マレーシア	タイ	ベトナム	中国
現地マーケットの今後の成長性	69.6%	54.3%	41.2%	42.3%	59.5%	58.1%
現地マーケットの現状規模	34.8%	22.9%	26.5%	38.7%	20.6%	66.5%
安価な労働力	30.4%	45.7%	11.8%	20.7%	42.7%	9.0%
第三国輸出拠点として	20.7%	11.4%	8.8%	24.3%	15.3%	9.0%
優秀な人材	8.7%	17.1%	5.9%	18.0%	25.2%	13.8%
産業集積がある	6.5%	8.6%	14.7%	23.4%	4.6%	22.8%
現地のインフラが整備されている	3.3%	5.7%	17.6%	18.0%	3.8%	12.6%
投資にかかる優遇税制がある	1.1%	11.4%	8.8%	7.2%	6.9%	2.4%
当該国を有望と回答した社数	92社	35社	34社	111社	131社	167社

(出所)国際協力銀行の「わが国製造業企業の海外事業展開に関する調査報告」を基に日本総研作成

(注)表の比率は、当該国を有望と回答した企業のうち、その理由を選択した社数割合(複数回答あり)。理由は全18項目のうち8項目を抜粋

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

韓国

内需の下振れリスクを受け、景気対策強化へ

SMBC Asia Monthly

日本総合研究所 調査部

主任研究員 野木森 稔

E-mail: nogimori.minoru@jri.co.jp

■7～9 月期は活動規制強化により景気減速の見込み

韓国の 4～6 月期の輸出（名目米ドルベース、季節調整済み）は前期比+6.4%と 4 四半期連続でプラスとなった。主なけん引役は IT 関連（半導体・コンピューター：同+11.8%）だが、世界的な資源高の影響を受け石油関連（石油化学・石油製品：同+19.0%）の増加も寄与した。また、5 月の設備投資指数（前年同月比+11.0%）と小売売上指数（同+7.2%）が高い伸びを維持する等、外需だけでなく、内需も好調が続いた。

しかし、足元では新型コロナ感染者数の増加を受け、活動規制が強化された結果、人出が減少に転じている（右上図）。新規感染者数は 7 月に入り一日あたり 1,500 人超と過去最高を記録した一方、ワクチン接種率は 11.5%（完了ベース、7 月 11 日時点）と伸び悩んでいる。7～9 月期も外需は好調を維持するとみられるが、内需の下振れリスクが高まっており、景気はスローダウンが見込まれる。

来年 5 月の大統領選挙を前に、文大統領や与党の支持率の低下傾向は続いている。当面予想される内需低迷は政府が景気対策を強化する契機となろう。これまでを振り返ると、韓国政府は過去最大規模の 2021 年予算を昨年 12 月に可決した。さらに、今年 3 月には 15 兆ウォンの補正予算を可決し、失業対策や小規模事業者への支援を大幅に積み増した。足元、7 月には来年の最低賃金引上げ（2021 年時給 8,720 ウォン→2022 年同 9,160 ウォン）を発表し、所得面のサポート継続も示された。もともと、最低賃金は文政権発足以降で累計+41.6%と短期間で速いペースで上昇しており、中小企業を中心にコスト負担増への懸念が指摘されている。

■競争力強化に向け「K-半導体戦略」発表

短期的な景気対策が相次いで打ち出されていることに加えて、長期展望に基づく成長戦略も示されている。5 月 19 日に発表された「K-半導体戦略」では、半導体企業に対する税制等の優遇措置が含まれている（右下表）。その発表に合わせ、サムスン電子や SK ハイニックス等半導体企業 153 社は、工場の増設や設備の高度化、メモリー製造施設の増設等 2030 年までに 510 兆ウォン以上の投資を公表した。急速に高まる政府債務残高を考慮すると、バラマキの要素の強い短期的な景気支援に傾斜することなく、こうした長期の成長戦略に政策の重点を移していく必要がある。



<K-半導体戦略>

目的:2030年に世界最高の半導体サプライチェーンを構築	
1. 半導体サプライチェーン安定化のための「K-半導体ベルト」構築	半導体産業が集積する地域を「K-半導体ベルト」に 短期的に技術の確立が難しい分野（EUV露光、先端エッチング、素材）の対内直接投資の誘致を拡大
2. 半導体製造中心地への飛躍のためのインフラ支援拡大	税制支援：R&D（2～50%の税額を控除）と設備投資（1～20%の税額を控除） 1兆ウォン以上の「半導体等設備投資特別資金」を新設 水資源や電力などのインフラ構築支援
3. 人材・市場・技術確保などの半導体の成長基盤の強化	2022～31年の10年間に半導体産業人材3.6万人を育成
4. 半導体産業の危機対応力の強化	「半導体特別法」立法化 技術保護のための管理を強化

（出所）JETROウェブサイト「政府が競争力強化へ「K-半導体戦略」発表」（2021年5月19日）を基に日本総研作成

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

マレーシア

感染拡大の悪影響が製造業にも波及

SMBC Asia Monthly

日本総合研究所 調査部

副主任研究員 松本 充弘

E-mail: matsumoto.mitsuhiro@jri.co.jp

■活動規制が消費活動だけでなく生産活動にも影響

マレーシアでは新型コロナ新規感染者数の増加により、5月上旬に全国規模の活動制限令が導入されたことに続き、6月にはロックダウンが実施された。移動制限により家計消費の低迷は避けられず、飲食業を中心にサービス産業は大きな打撃を受けると見込まれる。加えて、工場等の生産現場を含めた出社制限が敷かれ、生産活動にも大きな制約が生じている。ロックダウン中の許容される出勤率の上限は、電気および電子機器等は60%、自動車や鉄鋼等は10%である。自動車ではほぼ一ヶ月間にわたり生産停止に近い状況が続いた。改善基調にあった製造業PMI（購買担当者景気指数）は、6月にASEAN諸国のなかでも最低水準の39.9まで落ち込んだ（右上図）。



■徐々に制限を緩和する一方で、新規感染者数と死亡者数は増加傾向

政府は6月末に低中所得層向けの現金給付、中小企業向け資金繰り支援、貸金補助制度、個人や中小企業向けの融資返済猶予措置等が含まれる1,500億リンギット（約4兆円）の追加経済対策を発表した（100億リンギットの財政支出含む）。これとともに、パンデミックからの出口戦略として「国家回復計画」を発表している（右下表）。規制が最も厳しい第1段階（ロックダウンに相当）から第2段階に移行すれば、操業可能となる業種が拡大するほか、許容される出勤率が引き上がる。7月19日時点で、16の州・連邦直轄領のうち、8州が第2段階へ移行した。この8州のなかには、半導体等電気・電子産業が集積するペナン州も含まれており、経済活動は徐々に再開しつつある。今後の景気は経済対策とあいまって持ち直しに向かうとみられる。

もともと、感染者数が増加するなか死亡者数も増加傾向が続き、全国のICU使用率は85%と依然として高い水準にある（7月4～10日）。ワクチン接種が完了した人の割合は、7月15日時点で全人口の13%とASEAN諸国のなかでは比較的高い水準にあるが、今後も感染が収束しない場合は、再び活動制限措置が採られるリスクがある。このほか、与党連合の一角である統一マレー国民組織がムヒディン首相の辞任を要求する等、政権基盤は不安定さを増しており、政治リスクの高まりにも注意を要する。

＜国家回復計画の移行の目安と緩和内容＞

	第2段階	第3段階	第4段階
新規感染者数	10万人あたり 12.2人未満 (過去7日間)	—	—
ICU使用率	中程度で 安定	—	—
ワクチン接種率 (完了)	10%	40%	60%
緩和内容	第1段階から 操業可能 業種を拡大	ほぼすべての 経済活動を 再開(スパや ナイトクラブ等 を除く)	すべての経済 および社会 活動の再開
出社率 上限	80%まで	80%まで	なし
移行時期 の目標	—	—	早ければ 10月

(出所) 首相府発表などを基に日本総研作成
(注) 7月26日までの発表に基づく

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

三井住友銀行

フィリピン

景気回復もワクチン接種の遅れがリスク

SMBC Asia Monthly

日本総合研究所 調査部

副主任研究員 松本 充弘

E-mail: matsumoto.mitsuhiro@jri.co.jp

■力強さには欠けるが持ち直し傾向

フィリピンでは、7月もマニラ首都圏と周辺4州を対象とした4段階中3番めに厳格な活動制限が延長されている。民間消費は依然として冷え込んでおり、4～6月期の消費者信頼感指数は▲30.9ポイントと低水準である。もっとも、昨年7～9月期をボトムにマイナス幅が徐々に縮小している(右上図)。5月の失業率は7.7%と、感染拡大に伴い活動制限が強化された4月(8.7%)から改善している。家計の主要な所得源のひとつである在外フィリピン人からの送金(ペソ建受取額)は5月に前年同月比+7%と3ヵ月連続で前年同月を上回っており、今後の民間消費の回復に寄与するとみられる。

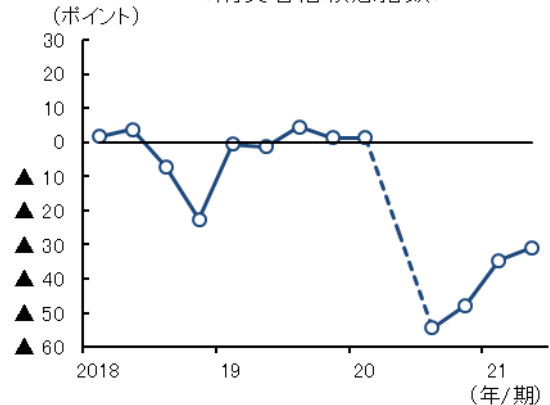
景気回復の下支え役であるインフラ投資は、5月に789億ペソと前年同月比約2倍に拡大し、1～5月累計でも前年同期比+41.3%の3,323億ペソと堅調に推移している。このほか、輸出の堅調を背景に、6月の製造業PMI(購買担当者指数)は景気判断の分かれ目となる50を3ヵ月ぶりに上回り、製造業にも回復の兆しがみられる(右下図)。

■ワクチン接種の遅れがリスク

新型コロナの新規感染者数は、4月のピークから減少しているものの、1日あたり5,000人前後で推移している。6月以降、東南アジア各国で変異ウイルスを中心に感染が拡大しており、フィリピンへの波及が懸念される。フィリピン政府は年内に国民の7割にあたる約7,000万人にワクチン接種を完了させる目標を掲げているが、7月14日時点でワクチン接種が完了した人の割合は3.4%と遅々として進んでいない。6月までに政府が調達したワクチンが約1,700万回分にとどまる等、ワクチン確保の遅れが接種率低迷の要因となっている。さらに、民間の世論調査によれば、ワクチンを接種したい人の割合は6月下旬で55%程度(すでに1回以上接種した人を含む)にとどまっている。このように、仮にワクチンが確保できたとしても、年内に7割の接種完了を目指す政府の目標が達成できるか不透明な情勢である。

本格的な景気回復には活動制限のさらなる緩和が欠かせないものの、感染収束が見込めずワクチン接種も後ろ倒しとなれば、制限の早期緩和は期待できない。景気は緩やかな持ち直しが続くと見込まれるが、下振れリスクを抱える状況は当面続くこととみておく必要がある。

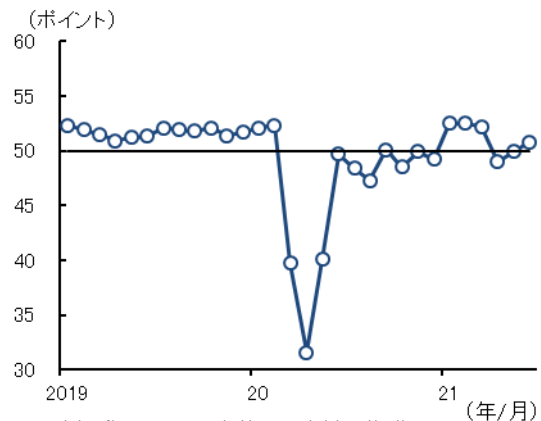
<消費者信頼感指数>



(出所) CEICを基に日本総研作成

(注) 「改善」と答えた世帯の割合から「悪化」と答えた割合を引いて算出。2020年4～6月期は調査なし

<製造業PMI(購買担当者指数)>



(出所) IHS Markitを基に日本総研作成

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

三井住友銀行

アジア諸国・地域の主要経済指標

1. 経済規模と所得水準(2020年)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
名目GDP(億米ドル)	16,388	6,690	3,466	3,401	5,017	3,369	10,584	3,622	147,246	27,088	2,712
人口(百万人)	51.8	23.6	7.5	5.7	66.2	32.9	270.2	108.8	1,411.8	1,378.6	97.6
1人当たりGDP(米ドル)	31,649	28,396	46,378	59,807	7,580	10,228	3,917	3,330	10,430	1,965	2,778

(注1) インドの表1~10は年度、表11~13は暦年。

2. 実質GDP成長率(前年比、前年同期比、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2019年	2.2	3.0	-1.7	1.3	2.3	4.4	5.0	6.1	6.0	4.0	7.0
2020年	-0.9	3.1	-6.1	-5.4	-6.1	-5.6	-2.1	-9.6	2.3	-7.3	2.9
2018年10~12月	3.3	2.1	1.1	1.6	3.8	4.8	5.2	6.4	6.5	6.3	7.3
2019年1~3月	1.9	1.9	0.3	1.6	2.8	4.7	5.1	5.9	6.3	5.8	6.8
4~6月	2.3	2.9	0.1	1.4	2.4	5.0	5.1	5.6	6.0	5.4	6.7
7~9月	2.1	3.3	-3.2	1.1	2.7	4.5	5.0	6.3	5.9	4.6	7.5
10~12月	2.6	3.7	-3.6	1.3	1.3	3.7	5.0	6.6	5.8	3.3	7.0
2020年1~3月	1.5	2.5	-9.1	0.0	-2.1	0.7	3.0	-0.7	-6.8	3.0	3.7
4~6月	-2.6	0.3	-9.0	-13.3	-12.1	-17.2	-5.3	-17.0	3.2	-24.4	0.4
7~9月	-1.0	4.3	-3.6	-5.8	-6.4	-2.7	-3.5	-11.6	4.9	-7.4	2.7
10~12月	-1.1	5.1	-2.8	-2.4	-4.2	-3.4	-2.2	-8.3	6.5	0.5	4.5
2021年1~3月	1.9	8.9	7.9	1.3	-2.6	-0.5	-0.7	-4.2	18.3	1.6	4.7
4~6月				14.3					7.9		6.6

3. 製造業生産指数(前年比、前年同月比、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2019年	0.4	-0.4	0.4	-1.5	-3.4	3.6	4.0	-10.9	5.7	-1.4	10.5
2020年	-0.2	7.6	-5.9	7.5	-9.3	-2.7		-43.0	2.8	-9.6	4.9
2019年10月	-0.4	-3.0		3.9	-8.0	2.3	6.7	-6.7	4.7	-5.7	10.8
11月	1.7	2.1		-12.3	-8.1	2.7	3.2	-10.1	6.2	3.0	6.5
12月	7.2	6.7	-0.5	-3.7	-4.6	3.4	0.9	-8.5	6.9	-0.3	7.0
2020年1月	-3.2	-1.3		3.7	-3.8	2.2	-0.8	-6.8	-13.5	1.8	-4.8
2月	11.6	22.1		-0.5	-4.9	6.2	2.0	-2.7	-13.5	3.8	26.4
3月	7.6	12.7	-4.6	21.5	-11.1	-4.1		-25.0	-1.1	-22.8	7.3
4月	-5.3	5.0		12.0	-19.1	-37.2		-66.6	3.9	-66.6	-11.3
5月	-11.0	1.9		-7.9	-24.1	-22.6		-74.4	4.4	-37.8	1.4
6月	-1.3	7.6	-5.1	-6.1	-17.9	4.7		-81.7	4.8	-17.0	10.3
7月	-2.6	3.0		-7.1	-13.6	2.9		-74.1	4.8	-11.4	2.1
8月	-3.8	4.6		16.4	-9.3	2.2		-83.1	5.6	-7.6	-0.1
9月	7.6	12.3	-7.5	25.9	-2.6	4.3		-59.0	6.9	0.4	4.6
10月	-2.8	6.9		-0.4	-1.3	2.4		-28.9	6.9	4.5	8.3
11月	0.1	8.0		19.4	-0.6	2.0		-25.4	7.0	-1.6	11.9
12月	2.5	10.8	-6.0	17.1	-2.8	4.1		-18.0	7.3	2.7	13.1
2021年1月	7.6	20.0		9.4	-2.0	3.5		-19.1	35.1	-0.9	27.2
2月	0.9	3.3		16.7	-1.3	4.5		-46.9	35.1	-3.4	-5.8
3月	4.7	17.2	2.6	9.2	5.9	12.7		-74.3	14.1	28.3	5.5
4月	13.2	14.8		2.3	18.0	68.0		145.5	9.8	197.9	29.1
5月	16.0	17.7		30.0	25.8	29.8		249.5	8.8	34.5	14.4
6月		20.2							8.3		8.1

(注2) 中国は工業生産付加価値指数。

4. 消費者物価指数(前年比、前年同月比、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2019年	0.4	0.6	2.9	0.6	0.7	0.7	2.8	2.5	2.9	4.8	2.8
2020年	0.5	-0.2	0.3	-0.2	-0.8	-1.1	2.0	2.6	2.5	6.2	3.2
2019年10月	0.0	0.4	3.1	0.5	0.1	1.1	2.9	0.8	3.8	4.6	2.2
11月	0.2	0.6	3.0	0.6	0.2	0.9	2.7	1.3	4.5	5.5	3.5
12月	0.7	1.1	2.9	0.8	0.9	1.0	2.6	2.5	4.5	7.4	5.2
2020年1月	1.5	1.9	1.4	0.8	1.1	1.6	2.7	2.9	5.4	7.6	6.4
2月	1.1	-0.2	2.2	0.3	0.7	1.3	3.0	2.6	5.2	6.6	5.4
3月	1.0	0.0	2.3	0.0	-0.5	-0.2	3.0	2.5	4.3	5.8	4.9
4月	0.1	-1.0	1.9	-0.7	-3.0	-2.9	2.7	2.2	3.3	7.2	2.9
5月	-0.3	-1.2	1.5	-0.8	-3.4	-2.9	2.2	2.1	2.4	6.3	2.4
6月	0.0	-0.7	0.7	-0.5	-1.6	-1.9	2.0	2.5	2.5	6.2	3.2
7月	0.3	-0.5	-2.3	-0.4	-1.0	-1.3	1.5	2.7	2.7	6.7	3.4
8月	0.7	-0.3	-0.4	-0.4	-0.5	-1.4	1.3	2.4	2.4	6.7	3.2
9月	1.0	-0.6	-2.2	0.0	-0.7	-1.4	1.4	2.3	1.7	7.3	3.0
10月	0.1	-0.3	-0.4	-0.2	-0.5	-1.5	1.4	2.5	0.5	7.6	2.5
11月	0.6	0.1	-0.3	-0.1	-0.4	-1.7	1.6	3.3	-0.5	6.9	1.5
12月	0.5	0.0	-1.0	0.0	-0.3	-1.4	1.7	3.5	0.2	4.6	0.2
2021年1月	0.6	-0.2	2.6	0.2	-0.3	-0.2	1.6	4.2	-0.3	4.1	-1.0
2月	1.1	1.4	0.5	0.7	-1.2	0.1	1.4	4.7	-0.2	5.0	0.7
3月	1.5	1.2	0.6	1.3	-0.1	1.7	1.4	4.5	0.4	5.5	1.2
4月	2.3	2.1	0.8	2.1	3.4	4.7	1.4	4.5	0.9	4.2	2.7
5月	2.6	2.5	1.0	2.4	2.4	4.4	1.7	4.5	1.3	6.3	2.9
6月	2.4	1.9	0.7	2.4	1.2	3.4	1.3	4.1	1.1	6.3	2.4

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

5. 失業率 (%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2019年	3.8	3.7	2.9	2.3	1.0	3.3	5.2	5.1	5.2		2.2
2020年	3.9	3.8	5.6	3.0	1.6	4.5	7.1	10.4	5.6		2.5
2019年10月	3.0	3.8	3.2		0.9	3.2		4.6	5.1		
11月	3.1	3.7	3.2		1.1	3.2			5.1		
12月	3.4	3.7	3.1	2.0	1.0	3.3			5.2		2.2
2020年1月	4.1	3.6	3.1		1.1	3.2		5.3	5.3		
2月	4.1	3.7	3.4		1.1	3.3	4.9		6.2		
3月	4.2	3.7	4.2	2.2	1.0	3.9			5.9		2.2
4月	4.2	4.0	5.2			5.0		17.6	6.0		
5月	4.5	4.1	6.0			5.3			5.9		
6月	4.3	4.0	6.2	3.8		4.9			5.7		2.7
7月	4.0	4.0	6.3		2.1	4.7		10.0	5.7		
8月	3.1	4.0	6.4		1.9	4.7	7.1		5.6		
9月	3.6	3.8	6.7	3.2	1.8	4.6			5.4		2.5
10月	3.7	3.8	6.6		2.1	4.7		8.7	5.3		
11月	3.4	3.8	6.3		2.0	4.8			5.2		
12月	4.1	3.7	6.3	2.8	1.5	4.8			5.2		2.4
2021年1月	5.7	3.7	6.5			4.9		8.7	5.4		
2月	4.9	3.7	6.8			4.8	6.3	8.8	5.5		
3月	4.3	3.7	6.7	2.6		4.7		7.1	5.3		2.4
4月	4.0	3.6	6.4			4.6		8.7	5.1		
5月	4.0	4.1	6.0			4.5		7.7	5.0		
6月	3.8	4.8	5.5					5.0	5.0		2.6

(注3) 2020年6月号以降、中国の失業率を登録ベース失業率からサンプル調査ベース失業率に系列変更。

6. 輸出 (通関ベース、100万米ドル、%)

	韓国	前年比	台湾	前年比	香港	前年比	シンガポール	前年比	タイ	前年比
2019年	542,233	-10.4	329,157	-1.5	509,695	-4.1	390,421	-5.2	246,269	-2.6
2020年	512,498	-5.5	345,211	4.9	507,149	-0.5	374,248	-4.1	231,634	-5.9
2019年10月	46,649	-15.0	28,974	-1.5	44,443	-9.2	34,171	-8.8	20,770	-4.5
11月	44,041	-14.5	28,554	3.2	45,896	-1.4	33,609	-5.1	19,649	-7.4
12月	45,668	-5.3	29,474	3.9	45,009	3.5	33,221	4.7	19,179	-1.2
2020年1月	43,103	-6.6	25,046	-7.6	34,660	-22.1	32,923	0.3	19,673	3.6
2月	40,912	3.6	25,340	24.7	30,680	5.3	31,311	6.3	20,790	-3.8
3月	46,167	-1.8	28,238	-0.7	41,680	-4.8	32,320	-1.0	22,362	4.0
4月	36,270	-25.6	25,217	-1.3	39,924	-2.6	28,076	-13.7	18,953	2.1
5月	34,855	-23.7	26,999	-2.0	40,972	-6.3	25,732	-24.4	16,285	-22.5
6月	39,214	-10.9	27,122	-3.9	39,433	-0.3	29,165	-4.1	16,479	-23.0
7月	42,785	-7.1	28,185	0.3	42,378	-2.2	30,936	-7.2	18,834	-11.3
8月	39,469	-10.3	31,159	8.3	44,448	-1.2	32,386	-0.7	20,175	-8.1
9月	47,820	7.1	30,703	9.3	48,948	10.3	32,143	1.9	19,671	-3.6
10月	44,819	-3.9	32,216	11.2	44,470	0.1	32,425	-5.1	19,377	-6.7
11月	45,752	3.9	31,988	12.0	48,960	6.7	32,123	-4.4	18,960	-3.5
12月	51,332	12.4	32,998	12.0	50,596	12.4	34,709	4.5	20,076	4.7
2021年1月	48,012	11.4	34,267	36.8	50,041	44.4	33,935	3.1	19,707	0.2
2月	44,717	9.3	27,795	9.7	40,124	30.8	32,100	2.5	20,219	-2.7
3月	53,716	16.4	35,881	27.1	52,688	26.4	41,300	27.8	24,222	8.3
4月	51,222	41.2	34,909	38.4	49,539	24.1	37,908	35.0	21,429	13.1
5月	50,757	45.6	37,411	38.6	50,714	23.8	35,606	38.4	23,058	41.6
6月	54,803	39.8	36,653	35.1			37,265	27.8		

	マレーシア	前年比	インドネシア	前年比	フィリピン	前年比	中国	前年比	インド	前年比	ベトナム	前年比
2019年	240,300	-3.4	167,683	-6.8	70,927	2.3	2,499,482	0.5	313,288	-5.1	264,268	8.4
2020年	234,087	-2.6	163,192	-2.7	65,215	-8.1	2,590,137	3.6	290,761	-7.2	282,629	6.9
2019年10月	21,700	-7.1	14,881	-6.5	6,342	0.5	212,979	-0.8	26,212	-1.7	24,291	7.6
11月	19,481	-4.8	13,944	-6.1	5,623	-0.2	221,442	-1.3	25,744	-1.3	22,798	4.7
12月	20,846	3.3	14,429	1.0	5,751	21.6	238,638	8.1	27,096	-2.7	22,528	13.8
2020年1月	20,624	-1.7	13,636	-2.8	5,802	9.6	211,587	-2.9	25,853	-2.1	18,401	-17.0
2月	17,886	7.7	14,042	9.8	5,432	3.4	80,379	-40.6	27,743	3.3	20,990	51.2
3月	18,651	-11.3	14,031	-2.9	5,079	-15.8	184,572	-6.9	21,491	-34.3	24,007	5.5
4月	14,896	-29.0	12,160	-7.0	3,320	-41.3	199,485	3.0	10,356	-60.2	17,601	-13.8
5月	14,448	-28.9	10,453	-29.1	4,542	-26.7	206,430	-3.5	19,194	-35.7	19,170	-12.4
6月	19,382	5.1	12,007	2.1	5,532	-10.1	212,848	0.2	21,908	-12.5	22,596	5.4
7月	21,720	-0.2	13,690	-10.2	5,699	-8.9	236,844	6.8	23,729	-9.5	24,909	8.6
8月	18,912	-2.9	13,055	-8.5	5,500	-12.7	234,373	9.1	22,810	-12.2	27,700	7.1
9月	21,434	14.5	13,956	-0.9	6,286	3.4	238,620	9.4	27,569	6.0	27,168	16.6
10月	21,940	1.1	14,363	-3.5	6,287	-0.9	236,232	10.9	24,920	-4.9	27,210	12.0
11月	20,583	5.7	15,258	9.4	5,883	4.6	266,928	20.5	23,570	-8.4	25,225	10.6
12月	23,611	13.3	16,540	14.6	5,854	1.8	281,839	18.1	27,215	0.4	27,653	22.7
2021年1月	22,208	7.7	15,294	12.2	5,547	-4.4	263,810	24.7	27,513	6.4	28,546	55.1
2月	21,650	21.0	15,256	8.6	5,357	-1.4	204,755	154.7	27,528	-0.8	20,196	-3.8
3月	25,554	37.0	18,354	30.8	6,774	33.4	240,896	30.5	34,449	60.3	29,654	23.5
4月	25,629	72.1	18,491	52.1	5,780	74.1	263,649	32.2	30,625	195.7	26,550	50.8
5月	22,369	54.8	16,933	62.0	5,893	29.8	263,832	27.8	32,269	68.1	26,193	36.6
6月			18,545	54.5			281,417	32.2	32,498	48.3	27,204	20.4

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

7. 輸入(通関ベース、100万米ドル、%)

	韓国	前年比	台湾	前年比	香港	前年比	シンガポール	前年比	タイ	前年比
2019年	503,343	-6.0	285,651	0.3	563,867	-6.5	359,057	-3.1	236,260	-4.8
2020年	467,633	-7.1	285,817	0.1	550,914	-2.3	329,116	-8.3	206,149	-12.7
2019年10月	41,397	-14.6	25,022	-4.1	48,344	-11.5	30,854	-9.7	20,227	-7.7
11月	40,729	-13.0	24,284	5.7	49,239	-5.8	31,208	-4.9	19,069	-14.0
12月	43,687	-0.8	26,999	13.9	49,173	-1.7	30,653	-1.3	18,451	1.9
2020年1月	42,718	-5.4	21,619	-17.6	38,596	-15.7	30,466	-0.6	21,012	-8.6
2月	36,977	0.9	22,032	44.5	35,638	0.8	28,404	6.6	16,576	-5.3
3月	41,804	-0.4	25,381	0.1	46,149	-10.1	28,532	-4.2	20,591	6.1
4月	37,933	-15.8	22,777	-0.3	42,935	-5.6	25,217	-17.2	16,370	-17.7
5月	34,662	-20.5	22,187	-3.9	42,743	-11.2	22,188	-28.7	13,612	-34.3
6月	35,795	-10.7	22,135	-9.2	43,735	-6.2	25,203	-11.9	14,799	-18.2
7月	38,849	-11.2	22,731	-7.2	46,225	-2.6	27,294	-11.6	15,395	-26.8
8月	35,818	-15.6	24,666	8.4	46,336	-4.6	26,643	-10.0	15,678	-20.6
9月	39,400	1.7	23,586	-5.4	50,586	4.5	28,405	-0.7	17,210	-10.0
10月	39,094	-5.6	24,757	-1.1	49,213	1.8	28,075	-9.0	17,164	-15.1
11月	39,945	-1.9	26,716	10.0	52,263	6.1	28,551	-8.5	18,784	-1.5
12月	44,638	2.2	27,230	0.9	56,495	14.9	30,137	-1.7	18,958	2.7
2021年1月	44,342	3.8	28,077	29.9	53,295	38.1	29,442	-3.4	19,909	-5.2
2月	42,232	14.2	23,275	5.6	42,020	17.9	28,353	-0.2	20,212	21.9
3月	49,631	18.7	32,221	27.0	56,160	21.7	35,515	24.5	23,512	14.2
4月	50,802	33.9	28,765	26.3	53,629	24.9	33,852	34.2	21,247	29.8
5月	47,814	37.9	31,237	40.8	53,993	26.3	31,277	41.0	22,262	63.5
6月	50,352	40.7	31,508	42.3			33,779	34.0		

	マレーシア	前年比	インドネシア	前年比	フィリピン	前年比	中国	前年比	インド	前年比	ベトナム	前年比
2019年	205,095	-6.0	171,276	-9.2	111,593	-1.1	2,078,409	-2.7	474,709	-7.7	253,393	7.0
2020年	189,859	-7.4	141,569	-17.3	89,812	-19.5	2,065,110	-0.6	391,059	-17.6	262,691	3.7
2019年10月	17,503	-9.4	14,759	-16.5	9,914	-7.6	170,671	-6.1	37,986	-15.0	22,262	2.4
11月	17,871	-3.0	15,340	-9.2	9,275	-4.5	184,266	1.0	38,523	-11.8	21,344	-0.8
12月	17,818	1.5	14,507	-5.6	8,712	-2.1	191,390	16.7	39,594	-6.5	22,412	9.1
2020年1月	17,673	-1.6	14,269	-4.9	9,557	-0.1	156,918	-12.7	41,149	-0.7	18,724	-13.2
2月	14,854	9.0	11,548	-7.4	7,400	-7.3	142,371	7.6	37,904	3.6	18,799	27.9
3月	15,784	-7.6	13,352	-2.9	7,805	-16.7	164,606	-1.4	31,471	-28.0	22,064	4.3
4月	15,731	-13.0	12,535	-18.6	3,507	-62.9	154,531	-14.4	17,121	-59.6	18,805	-10.0
5月	12,053	-33.1	8,439	-42.2	5,855	-40.5	144,805	-16.2	22,854	-51.0	17,907	-22.4
6月	14,502	-8.1	10,760	-6.4	6,956	-20.8	168,113	3.3	21,114	-48.5	20,602	5.9
7月	15,812	-11.7	10,464	-32.6	7,834	-20.8	176,445	-0.7	28,478	-29.6	22,086	-2.6
8月	15,754	-6.4	10,742	-24.2	7,679	-17.5	177,193	-1.6	29,474	-26.0	22,697	1.5
9月	16,143	-2.8	11,570	-18.9	8,552	-9.9	203,139	13.4	30,307	-19.6	24,197	12.5
10月	16,609	-5.1	10,786	-26.9	8,335	-15.9	178,827	4.8	34,074	-10.3	24,239	8.9
11月	16,437	-8.0	12,664	-17.4	8,027	-13.5	192,367	4.4	33,811	-12.2	24,666	15.6
12月	18,507	3.9	14,438	-0.5	8,304	-4.7	205,795	7.5	42,933	8.4	27,904	24.5
2021年1月	18,094	2.4	13,330	-6.6	8,425	-11.8	200,915	28.0	41,954	2.0	26,459	41.3
2月	17,230	16.0	13,265	14.9	8,063	9.0	168,270	18.2	40,547	7.0	20,656	9.9
3月	19,663	24.6	16,788	25.7	9,530	22.1	227,921	38.5	48,392	53.8	28,457	29.0
4月	20,687	31.5	16,204	29.3	8,865	152.8	221,427	43.3	45,722	167.1	27,775	47.7
5月	19,039	58.0	14,235	68.7	8,648	47.7	218,421	50.8	38,551	68.7	28,267	57.9
6月			17,229	60.1			229,891	36.7	41,872	98.3	27,659	34.3

8. 貿易収支(100万米ドル)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2019年	38,890	43,506	-54,172	31,364	10,009	35,205	-3,593	-40,666	421,073	-161,422	10,874
2020年	44,865	59,394	-43,765	45,132	25,485	44,228	21,623	-24,597	525,027	-100,298	19,938
2019年10月	5,252	3,951	-3,901	3,317	544	4,197	122	-3,573	42,308	-11,774	2,029
11月	3,312	4,270	-3,343	2,401	580	1,609	-1,396	-3,652	37,176	-12,779	1,454
12月	1,981	2,475	-4,164	2,568	728	3,028	-78	-2,962	47,248	-12,498	116
2020年1月	385	3,427	-3,936	2,457	-1,338	2,950	-632	-3,755	54,669	-15,296	-323
2月	3,935	3,307	-4,958	2,907	4,214	3,032	2,494	-1,968	-61,991	-10,162	2,192
3月	4,363	2,857	-4,470	3,787	1,771	2,867	679	-2,726	19,966	-9,980	1,943
4月	-1,662	2,440	-3,011	2,859	2,583	-835	-375	-187	44,954	-6,765	-1,204
5月	193	4,812	-1,771	3,544	2,673	2,395	2,014	-1,314	61,625	-3,660	1,263
6月	3,419	4,987	-4,302	3,961	1,680	4,880	1,246	-1,424	44,735	793	1,994
7月	3,936	5,454	-3,847	3,642	3,439	5,908	3,226	-2,135	60,399	-4,748	2,823
8月	3,651	6,493	-1,887	5,743	4,497	3,158	2,313	-2,180	57,179	-6,664	5,003
9月	8,420	7,117	-1,638	3,738	2,461	5,292	2,386	-2,266	35,480	-2,738	2,970
10月	5,725	7,460	-4,743	4,350	2,213	5,331	3,577	-2,048	57,406	-9,154	2,971
11月	5,807	5,272	-3,303	3,572	176	4,146	2,594	-2,144	74,561	-10,242	559
12月	6,694	5,768	-5,899	4,572	1,117	5,104	2,101	-2,450	76,044	-15,718	-251
2021年1月	3,670	6,190	-3,254	4,493	-202	4,114	1,964	-2,878	62,895	-14,441	2,086
2月	2,484	4,520	-1,896	3,747	7	4,420	1,991	-2,707	36,486	-13,019	-460
3月	4,085	3,660	-3,473	5,785	711	5,891	1,567	-2,757	12,975	-13,943	1,197
4月	420	6,144	-4,090	4,056	182	4,941	2,286	-3,085	42,223	-15,097	-1,225
5月	2,943	6,175	-3,279	4,329	796	3,330	2,698	-2,755	45,411	-6,282	-2,074
6月	4,451	5,145		3,485			1,316		51,527	-9,374	-455

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

9. 経常収支 (100万米ドル)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2019年	59,676	65,161	21,225	53,410	38,206	12,780	-30,279	-3,047	102,910	-24,550	12,168
2020年	75,276	94,836	22,652	59,797	17,597	14,286	-4,341	12,979	273,980	24,011	12,487
2019年9月	8,014	13,648	8,713	13,874	4,019	3,181	-7,481	-547	30,634	-7,553	6,261
10月	8,036				3,130			-274			
11月	5,877				3,703			-1,066			
12月	4,637	16,962	5,607	12,673	4,751	1,778	-8,048	998	30,165	-2,605	4,530
2020年1月	584				3,427			-799			
2月	6,407				5,535			1,236			
3月	5,940	16,929	-1,327	14,202	983	2,115	-3,426	-213	-40,454	584	3,019
4月	-3,298				137			2,306			
5月	2,241				868			1,053			
6月	7,165	20,934	7,478	14,491	203	1,781	-2,889	1,055	97,320	19,083	-506
7月	7,025				1,729			1,251			
8月	6,641				3,778			1,230			
9月	10,335	29,663	12,498	16,544	1,688	5,919	1,081	1,684	93,349	15,275	8,276
10月	11,551				916			1,535			
11月	9,177				-1,092			1,628			
12月	11,507	27,310	4,023	14,572	-574	4,537	892	1,010	123,765	-2,212	1,698
2021年1月	7,060				-903			-517			
2月	7,942				-1,347			282			
3月	7,816	25,961	7,714	18,489	-1,168	3,026	-997	-380	69,446	-8,135	350
4月	1,910				-1,298						
5月	10,761				-2,624						

10. 外貨準備 (年末値、月末値、金を除く、100万米ドル)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2019年	404,021	478,126	441,248	279,450	216,821	101,726	125,339	79,824	3,107,924	447,229	78,335
2020年	438,303	529,911	491,649	362,305	248,750	105,280	131,139	98,512	3,216,522	543,104	94,834
2019年10月	401,529	472,476	440,532	276,796	215,298	101,366	122,910	77,818	3,105,161	418,101	
11月	402,666	474,051	434,152	276,004	213,783	101,314	122,954	78,212	3,095,591	424,510	
12月	404,021	478,126	441,248	279,450	216,821	101,726	125,339	79,824	3,107,924	432,032	78,335
2020年1月	404,858	479,131	445,576	278,625	222,444	102,271	127,734	78,853	3,115,497	442,303	
2月	404,377	479,680	445,602	282,995	221,616	101,509	126,295	80,171	3,106,718	451,359	
3月	395,420	480,385	437,529	279,147	218,697	99,684	116,886	80,846	3,060,633	447,229	81,679
4月	399,188	481,782	441,205	301,773	227,374	100,465	123,559	82,927	3,091,459	448,801	
5月	402,516	484,515	442,242	300,991	228,697	100,926	126,199	85,272	3,101,692	460,662	
6月	405,960	488,691	445,773	312,497	232,771	101,199	127,244	85,454	3,112,328	471,797	83,747
7月	411,731	496,171	449,858	321,351	240,583	102,007	130,117	86,005	3,154,391	496,943	
8月	414,156	498,169	449,799	327,530	244,774	102,210	132,061	86,916	3,164,609	505,033	
9月	415,750	499,598	453,197	328,022	241,725	102,631	130,366	88,849	3,142,562	508,258	88,740
10月	421,715	501,241	474,790	338,049	239,217	102,243	128,839	92,152	3,127,982	523,701	
11月	431,582	513,397	485,532	352,628	244,702	102,986	129,056	94,068	3,178,490	539,629	
12月	438,303	529,911	491,649	362,305	248,750	105,280	131,139	98,512	3,216,522	548,813	94,834
2021年1月	437,933	541,481	493,041	370,074	247,705	106,278	133,348	97,981	3,210,671	553,829	
2月	442,763	543,326	495,604	382,633	245,340	106,601	134,307	95,991	3,204,994	549,133	
3月	441,333	539,044	491,256	379,754	237,090	106,518	132,849	95,370	3,170,029	543,104	98,311
4月	447,515	541,110	490,457	385,709	239,144	108,660	134,329	98,395	3,198,180	552,556	
5月	451,664	542,978	494,364	398,074	236,823	108,844	131,583	97,344	3,221,803	560,600	
6月	449,311	543,282	491,649	398,357	232,637	108,900	132,655	97,206	3,214,010		

(注4) シンガポールは金を含む。

11. 為替レート (対米ドル、年平均、月中平均)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2019年	1,165.3	30.90	7.8352	1.364	31.05	4.14	14,141	51.78	6.9089	70.42	23,226
2020年	1,179.5	29.47	7.7561	1.380	31.30	4.20	14,575	49.62	6.8998	74.13	23,234
2019年10月	1,183.5	30.69	7.8421	1.370	30.36	4.19	14,111	51.44	7.0960	71.03	23,204
11月	1,168.9	30.48	7.8283	1.362	30.25	4.16	14,074	50.76	7.0212	71.53	23,201
12月	1,173.2	30.25	7.8041	1.356	30.20	4.15	13,998	50.76	7.0119	71.15	23,175
2020年1月	1,167.0	30.02	7.7734	1.351	30.46	4.08	13,739	50.85	6.9161	71.27	23,177
2月	1,194.9	30.17	7.7753	1.390	31.33	4.16	13,808	50.77	6.9971	71.56	23,240
3月	1,217.3	30.17	7.7638	1.417	32.11	4.30	15,212	50.99	7.0221	74.56	23,360
4月	1,222.7	30.06	7.7513	1.423	32.64	4.35	15,829	50.67	7.0711	76.19	23,480
5月	1,229.0	29.94	7.7523	1.418	32.08	4.34	14,882	50.57	7.1111	75.70	23,346
6月	1,207.5	29.70	7.7504	1.394	31.16	4.28	14,227	50.04	7.0835	75.74	23,220
7月	1,198.1	29.47	7.7511	1.387	31.42	4.26	14,572	49.39	7.0078	74.92	23,180
8月	1,186.6	29.43	7.7503	1.369	31.21	4.19	14,705	48.76	6.9281	74.65	23,168
9月	1,177.4	29.25	7.7502	1.366	31.37	4.15	14,856	48.51	6.8128	73.54	23,172
10月	1,144.6	28.72	7.7503	1.360	31.25	4.15	14,733	48.51	6.7038	73.58	23,178
11月	1,114.5	28.54	7.7526	1.347	30.45	4.11	14,198	48.26	6.6036	74.20	23,164
12月	1,094.8	28.20	7.7524	1.332	30.08	4.06	14,134	48.08	6.5403	73.64	23,122
2021年1月	1,098.9	28.01	7.7532	1.326	30.01	4.04	14,060	48.07	6.4695	73.12	23,067
2月	1,111.1	27.94	7.7530	1.328	30.02	4.05	14,052	48.29	6.4620	72.82	23,016
3月	1,130.5	28.29	7.7649	1.343	30.79	4.11	14,406	48.56	6.5117	72.86	23,055
4月	1,118.2	28.24	7.7692	1.335	31.32	4.12	14,532	48.46	6.5174	74.61	23,067
5月	1,123.0	27.90	7.7652	1.330	31.28	4.13	14,315	47.90	6.4222	73.18	23,051
6月	1,123.3	27.78	7.7618	1.334	31.44	4.13	14,364	48.19	6.4273	73.61	23,003

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

12. 政策金利 (年末値、月末値、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2019年	1.25	1.38	2.49		1.25	3.00	5.00	4.00	4.35	5.15	6.00
2020年	0.50	1.13	0.50		0.50	1.75	3.75	2.00	4.35	4.00	4.00
2019年10月	1.25	1.38	2.00		1.50	3.00	5.00	4.00	4.35	5.15	6.00
11月	1.25	1.38	2.00		1.25	3.00	5.00	4.00	4.35	5.15	6.00
12月	1.25	1.38	2.49		1.25	3.00	5.00	4.00	4.35	5.15	6.00
2020年1月	1.25	1.38	2.00		1.25	2.75	5.00	4.00	4.35	5.15	6.00
2月	1.25	1.38	2.00		1.00	2.75	4.75	3.75	4.35	5.15	6.00
3月	0.75	1.13	1.65		0.75	2.50	4.50	3.25	4.35	4.40	5.00
4月	0.75	1.13	1.11		0.75	2.50	4.50	2.75	4.35	4.40	5.00
5月	0.50	1.13	0.62		0.50	2.00	4.50	2.75	4.35	4.00	4.50
6月	0.50	1.13	0.50		0.50	2.00	4.25	2.25	4.35	4.00	4.50
7月	0.50	1.13	0.50		0.50	1.75	4.00	2.25	4.35	4.00	4.50
8月	0.50	1.13	0.50		0.50	1.75	4.00	2.25	4.35	4.00	4.50
9月	0.50	1.13	0.50		0.50	1.75	4.00	2.25	4.35	4.00	4.50
10月	0.50	1.13	0.50		0.50	1.75	4.00	2.25	4.35	4.00	4.00
11月	0.50	1.13	0.50		0.50	1.75	3.75	2.00	4.35	4.00	4.00
12月	0.50	1.13	0.50		0.50	1.75	3.75	2.00	4.35	4.00	4.00
2021年1月	0.50	1.13	0.50		0.50	1.75	3.75	2.00	4.35	4.00	4.00
2月	0.50	1.13	0.50		0.50	1.75	3.50	2.00	4.35	4.00	4.00
3月	0.50	1.13	0.50		0.50	1.75	3.50	2.00	4.35	4.00	4.00
4月	0.50	1.13	0.50		0.50	1.75	3.50	2.00	4.35	4.00	4.00
5月	0.50	1.13	0.50		0.50	1.75	3.50	2.00	4.35	4.00	4.00
6月	0.50	1.13	0.50		0.50	1.75	3.50	2.00	4.35	4.00	4.00

13. 株価 (年末値、月末値、ポイント)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2019年	2,198	11,997	28,190	3,223	1,580	1,589	6,300	7,815	3,050	41,254	961
2020年	2,873	14,733	27,231	2,844	1,449	1,627	5,979	7,140	3,473	47,751	1,104
2019年10月	2,083	11,359	26,907	3,230	1,601	1,598	6,228	7,977	2,929	40,129	999
11月	2,088	11,490	26,346	3,194	1,591	1,562	6,012	7,739	2,872	40,794	971
12月	2,198	11,997	28,190	3,223	1,580	1,589	6,300	7,815	3,050	41,254	961
2020年1月	2,119	11,495	26,313	3,154	1,514	1,531	5,940	7,201	2,977	40,723	937
2月	1,987	11,292	26,130	3,011	1,341	1,483	5,453	6,788	2,880	38,297	882
3月	1,755	9,708	23,603	2,481	1,126	1,351	4,539	5,321	2,750	29,468	663
4月	1,948	10,992	24,644	2,624	1,302	1,408	4,716	5,701	2,860	33,718	769
5月	2,030	10,942	22,961	2,511	1,343	1,473	4,754	5,839	2,852	32,424	864
6月	2,108	11,621	24,427	2,590	1,339	1,501	4,905	6,208	2,985	34,916	825
7月	2,249	12,665	24,595	2,530	1,329	1,604	5,150	5,928	3,310	37,607	798
8月	2,326	12,591	25,177	2,533	1,311	1,525	5,238	5,884	3,396	38,628	882
9月	2,328	12,516	23,459	2,467	1,237	1,505	4,870	5,864	3,218	38,068	905
10月	2,267	12,546	24,107	2,424	1,195	1,467	5,128	6,324	3,225	39,614	925
11月	2,591	13,723	26,341	2,806	1,408	1,563	5,612	6,791	3,392	44,150	1,003
12月	2,873	14,733	27,231	2,844	1,449	1,627	5,979	7,140	3,473	47,751	1,104
2021年1月	2,976	15,138	28,284	2,903	1,467	1,566	5,862	6,613	3,483	46,286	1,057
2月	3,013	15,954	28,980	2,949	1,497	1,578	6,242	6,795	3,509	49,100	1,168
3月	3,061	16,431	28,378	3,165	1,587	1,574	5,986	6,443	3,442	49,509	1,191
4月	3,148	17,567	28,725	3,218	1,583	1,602	5,996	6,371	3,447	48,782	1,239
5月	3,204	17,068	29,152	3,164	1,594	1,584	5,947	6,628	3,615	51,937	1,328
6月	3,297	17,755	28,828	3,130	1,588	1,533	5,985	6,902	3,591	52,483	1,409

資料出所一覧

国名	発行機関	資料名	備考	国名	発行機関	資料名	備考
韓国	Bank of Korea	Monthly Statistical Bulletin	政策金利：ベースレート	インドネシア	Biro Pusat Statistik	Indikator Ekonomi	政策金利：BIレート
	IMF	IFS	株価：KOSPI指数		Bank Indonesia	Laporan Mingguan	IFS
台湾	行政院	台湾経済論衡	政策金利：公定歩合	フィリピン	IMF	ISI Emerging Market	CEICデータベース
	台湾中央銀行	中華民国統計月報 金融統計月報	株価：加権指数		National Statistical Office	各種月次統計	IFS
香港	香港特別行政区政府統計処	香港統計月刊	政策金利：基準貸出金利	中国	中国国家统计局	中国統計年鑑	政策金利：基準貸出金利 1年
		香港対外貿易	株価：ハンセン指数		中華人民共和國海関総署	中国海関統計	Bloomberg L.P.
シンガポール	Departments of Statistics	Monthly Digest of Statistics	政策金利：なし	インド	Reserve Bank of India	RBI Bulletin	政策金利：レポレート
	IMF	IFS	株価：STI指数		CME	Monthly Review	Bloomberg L.P.
タイ	Bank of Thailand	Monthly Bulletin	政策金利：翌日物レポレート	ベトナム	統計総局	各種月次統計	政策金利：リファイナンスレ
	IMF	IFS	株価：SET指数		国家銀行	各種月次統計	IFS
マレーシア	Bank Negara Malaysia	Monthly Statistical Bulletin	政策金利：オーバーナイト政策金利		IMF	ISI Emerging Market	Bloomberg L.P.
	IMF	IFS	株価：FTSE ブルサ・マレーシアKLCI指数				CEICデータベース

※主要経済指標は、2021年7月26日時点で入手したデータに基づいて作成。

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。